

貸借対照表

一般社団法人 日本消火装置工業会

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,978,972	20,162,458	△ 1,183,486
未収金	3,152,205	1,109,435	2,042,770
商品	4,396,876	3,204,837	1,192,039
前払金	0	2,838,000	△ 2,838,000
流動資産合計	26,528,053	27,314,730	△ 786,677
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業運営積立資産	38,003,961	28,909,778	9,094,183
退職給付引当資産	4,739,750	4,402,200	337,550
50周年事業積立資産	0	5,471,320	△ 5,471,320
特定資産合計	42,743,711	38,783,298	3,960,413
(2) その他固定資産			
建物附属設備	42,086	64,314	△ 22,228
什器備品	123,938	307,638	△ 183,700
電話加入権	223,700	223,700	0
借室保証金	8,781,500	8,781,500	0
ソフトウェア	1,443,200	0	1,443,200
その他固定資産合計	10,614,424	9,377,152	1,237,272
固定資産合計	53,358,135	48,160,450	5,197,685
資産合計	79,886,188	75,475,180	4,411,008
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払法人税等	211,000	211,000	0
1年内返済予定長期未払金	360,800	0	360,800
預り金	795,201	825,702	△ 30,501
流動負債合計	1,367,001	1,036,702	330,299
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,739,750	4,402,200	337,550
長期未払金	1,082,400	0	1,082,400
固定負債合計	5,822,150	4,402,200	1,419,950
負債合計	7,189,151	5,438,902	1,750,249
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 38,003,961 )	( 34,381,098 )	( 3,622,863 )
正味財産合計	72,697,037	70,036,278	2,660,759
負債及び正味財産合計	79,886,188	75,475,180	4,411,008

正味財産増減計算書

一般社団法人 日本消火装置工業会

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
受取入会金	0	0	0
受取事業会費	[ 76,241,235 ]	[ 66,134,630 ]	[ 10,106,605 ]
受取会費	( 29,253,000 )	( 29,550,000 )	( △ 297,000 )
正会員	17,550,000	17,820,000	△ 270,000
分科会	6,732,000	6,750,000	△ 18,000
支部会	2,451,000	2,460,000	△ 9,000
賛助会	2,520,000	2,520,000	0
生産比例受取会費	46,988,235	36,584,630	10,403,605
調査研究受託収益	[ 1,386,000 ]	[ 990,000 ]	[ 396,000 ]
調査研究受託収益	1,386,000	990,000	396,000
雑収益	[ 6,820,738 ]	[ 5,545,183 ]	[ 1,275,555 ]
受取利息	745	2,702	△ 1,957
雑収益	1,859,211	1,916,083	△ 56,872
印刷物頒布収益	4,960,782	3,626,398	1,334,384
経常収益計	84,447,973	72,669,813	11,778,160
(2) 経常費用			
事業費	[ 67,889,216 ]	[ 61,287,736 ]	[ 6,601,480 ]
給与諸手当	29,354,353	27,859,098	1,495,255
退職給付費用	977,367	876,314	101,053
福利厚生費	4,284,553	4,120,800	163,753
期首商品棚卸高	3,204,837	3,823,576	△ 618,739
期末商品棚卸高	△ 4,396,876	△ 3,204,837	△ 1,192,039
会議費	3,422,582	3,087,027	335,555
旅費交通費	518,528	166,038	352,490
通信運搬費	648,558	613,197	35,361
減価償却費	470,385	853,497	△ 383,112
消耗什器備品費	0	146,993	△ 146,993
消耗品費	363,328	503,280	△ 139,952
修繕費	54,780	127,820	△ 73,040
印刷製本費	8,512,095	1,631,602	6,880,493
新聞図書費	536,094	610,764	△ 74,670
水道光熱費	523,854	413,395	110,459
賃借料	6,245,755	5,981,867	263,888
租税公課	0	18,878	△ 18,878
支払負担金	5,392,012	5,370,100	21,912
支払手数料	1,119,967	2,059,600	△ 939,633
支払リース料	1,909,204	2,395,953	△ 486,749
渉外費	49,730	70,889	△ 21,159
調査研究費	4,698,110	3,761,885	936,225

# 正味財産増減計算書

一般社団法人 日本消火装置工業会

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[ 13,686,998 ]	[ 11,655,662 ]	[ 2,031,336 ]
給与諸手当	6,012,337	5,706,080	306,257
退職給付費用	200,183	179,486	20,697
福利厚生費	877,558	844,018	33,540
会議費	701,009	632,281	68,728
旅費交通費	106,203	34,006	72,197
通信運搬費	132,836	125,594	7,242
減価償却費	96,343	174,812	△ 78,469
消耗什器備品費	0	30,107	△ 30,107
消耗品費	74,416	103,081	△ 28,665
修繕費	11,220	26,180	△ 14,960
印刷製本費	1,743,441	334,183	1,409,258
新聞図書費	109,802	125,095	△ 15,293
水道光熱費	107,295	84,671	22,624
賃借料	1,279,250	1,225,201	54,049
租税公課	101	3,867	△ 3,766
支払負担金	1,104,388	1,099,900	4,488
支払手数料	229,390	421,845	△ 192,455
支払リース料	391,040	490,736	△ 99,696
渉外費	10,186	14,519	△ 4,333
経常費用計	81,576,214	72,943,398	8,632,816
当期経常増減額	2,871,759	△ 273,585	3,145,344
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,871,759	△ 273,585	3,145,344
法人税、住民税及び事業税	211,000	211,000	0
当期一般正味財産増減額	2,660,759	△ 484,585	3,145,344
一般正味財産期首残高	70,036,278	70,520,863	△ 484,585
一般正味財産期末残高	72,697,037	70,036,278	2,660,759
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	72,697,037	70,036,278	2,660,759

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法 (※)

(※) 税法上の一括償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)に該当するもの …… 3年間の均等償却

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引 …… 売買処理 (※)

(※) 重要性の乏しいリース取引(1件300万円未満) …… 賃貸借処理

オペレーティング・リース取引 …… 賃貸借処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
事業運営積立資産	28,909,778	9,094,183	0	38,003,961
退職給付引当資産	4,402,200	1,177,550	840,000	4,739,750
50周年事業積立資産	5,471,320	0	5,471,320	0
小 計	38,783,298	10,271,733	6,311,320	42,743,711
合 計	38,783,298	10,271,733	6,311,320	42,743,711

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
事業運営積立資産	38,003,961	(0)	(38,003,961)	(0)
退職給付引当資産	4,739,750	(0)	(0)	(4,739,750)
50周年事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	42,743,711	(0)	(38,003,961)	(4,739,750)
合 計	42,743,711	(0)	(38,003,961)	(4,739,750)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	964,898	922,812	42,086
什器備品	5,264,197	5,140,259	123,938
ソフトウェア	1,804,000	360,800	1,443,200
合 計	8,033,095	6,423,871	1,609,224

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「基本財産及び特定資産の明細」は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	4,402,200	1,177,550	840,000	0	4,739,750